

# 「共感トークン」を巡る 「パラダイム転換」的な提言について

宗 岡 徹

- 1 はじめに
- 2 問題意識
- 3 先行研究 1
- 4 ボランティア活動の本質に関する議論
- 5 先行研究 2
- 6 考察及び（仮の）結論

## 1 はじめに

関西大学「経済・政治研究所」において、2019年4月から2023年3月までの4年間、「コンピュータ化によるパラダイムの変化とその対応」をテーマに、「法律（商法）」、「哲学・倫理学」、「言語学」、「工学」、「地方自治・ファイナンス・会計」と、異なる背景をもった研究者5人で、筆者を主幹として共同研究を行った。「コンピュータ化が進展することで人々の行動や考え方が変化し、「パラダイム変化」をもたらしている」とされるが、そのパラダイム変化は分野によって異なっていることが観察される。コンピュータ化しても、単に計算や分類の高速化、自動化をしているだけで、システムや制度として本質的な差がみられない分野がある。例えば、筆者が専門とする「地方自治・ファイナンス・会計」の領域のうち、会計（複式簿記）や地方自治におけるいくつかの業務は、計算や分類の高速化はみられるものの、利用者の行動や考え方に大きな変化はなく、「パラダイム変化」が起きているとは言い難い。それに対し、フ

ファイナンスや金融の分野では、コンピュータ化による ATM の多機能化・高機能化が進み、また、ネット証券やネット銀行の普及があり、これまで利用者が窓口で行ってきた業務の多くが ATM やパソコン・スマートフォンを相手に行うことができるようになってきている。さらに、公共料金等の支払いが自動引き落としになっていること、クレジットカードやデビットカードによる支払いにより、現金の引き出しの必要性が減少する等、銀行や証券会社の利用者の行動や考え方に大きな影響を与えており、「パラダイム変化」が進んでいる。このように、「パラダイムの変化」といっても、様々な態様があり、その違いの本質は明らかではない。

共同研究は、「コンピュータ化によるパラダイムの変化」について、文系、理系を問わず、様々な分野でその実態についての研究を行い、それらを比較検討することで、その本質を明らかにすることを目的としていた。具体的には、それぞれの専門分野で、コンピュータ化の進展状況とそれによるパラダイム変化の状況を調べ、人々の行動や考え方に影響を与えているかについて研究し、できれば、その共通項を抽出しようという試みである。その結果、コンピュータ化の進展に差があるとともに、パラダイム変化にも差があるという状況が明らかになった。さらに、コンピュータを高度に利用しているのではないかと思われる理系のほうが「パラダイム変化」が進んでいるかということ、必ずしもそうとは言えないことが明らかになった。また、言語学の「コーパス」において、コンピュータ化の結果、綴りの許容度が変化する等、コンピュータとは直接関係がないと思われる、文系の分野でも「パラダイム変化」がみられていることが報告された。

その中間報告として、研究双書<sup>1)</sup>を 2022 年 3 月に発刊した。その中で、筆

---

1) 宗岡徹、高橋英樹、三島徹也、山口聡一郎（コンピュータ化によるパラダイム変化研究班）「市民生活におけるコンピュータ化の新しい潮流と AI 時代の幕開け」、関西大学経済・政治研究所、2022 年 3 月。なお、植原亮は、別途、関西大学総合情報学部の紀要において論文を発表している。

者は「コンピュータ化に伴うパラダイム変化とその対応～簿記システムを例にして～」を執筆し、「複式簿記システムは、コンピュータ化によってパラダイム変化を起こしたとはいえない」と「パラダイム変化をもたらす方策」について論じた。

そして、今回の研究双書が4年間の研究結果の総括であるが、それぞれの分野における「コンピュータ化とパラダイム変化」についての研究をすすめ、その報告を行っている。しかしながら、「パラダイム変化」の態様をもたらすものの共通項を探ることについての研究は必ずしも進んでいない。今後の課題と認識している。

そもそも、「コンピュータ化とパラダイム変化」というテーマを思いついたのは、2017年から東京大学大学院情報学環において客員教授として「コンピュータ技術と社会との関連」を研究したときであった。東京オリンピックを控え、わが国の様々なインフラ施設に対する「サイバー攻撃（の可能性）」が喫緊の課題とされる中、その要員の育成等のプロジェクトと並行しての研究であった。サイバーセキュリティのみならず、AIを含むコンピュータ技術の発達で、人々の行動や考え方を大きく変化させていることを実感することができたが、専門とする「会計（複式簿記）」や「ファイナンス（金融）」、「地方自治」においては、コンピュータ化は進んでいるものの、パラダイム変換と呼べるほどの変化があるかと検証してみると、進んだ分野もあれば、ほとんど変わっていない分野があることに気づいた。さらに、対象を広げて研究してみると、コンピュータ化はほぼすべての分野で進行しているが、それが人々の行動や考え方を変えるほどのパラダイム変換を起こしている分野とそうでない分野があることが分かった。

そして、2018年に日本地方自治研究学会において、「地方自治体のコンピュータ化とパラダイム変換」をテーマに研究部会を立ち上げることが認められ、地方自治にかかる研究者2名と地方自治体のコンピュータ担当者2名とともに、筆者が主幹となり、2年間の共同研究を行った。この時、行政機関のデ

デジタル化が進むエストニアについて、現地へ赴いて調査を行い、我が国との比較を行った。その成果を、査読付き研究論文「コンピュータ化に伴う地方自治をめぐるパラダイム変換とその対応」<sup>2)</sup>としてまとめた。地方自治体のコンピュータ化が進んでおり、政府も「行政機関のデジタル化」を進めているが、エストニアのように、「デジタル化された行政機関」を構築することで、国民に「デジタル社会の一員としての意識」と「デジタル社会への信頼感」醸成することはできておらず、大規模な「パラダイム変換」を起こしているとは言えないことを論じた。

関西大学政治・経済研究所での研究班の立ち上げは2019年4月からであるが、その立ち上げが決まったのもほぼ同時期であった。

さらに、令和3(2021)年度の科学研究費(挑戦的研究(萌芽))に、経済・政治研究所の共同研究メンバーで応募した。研究課題は「コンピュータ化によるパラダイム変化とその対応」であったが、採択され、令和5(2023)年度までの3年間の研究費を獲得した。

本論文は、以上のような研究成果を基に、地方のコミュニティにおける「パラダイム変化」の可能性について論じたものである。

## 2 問題意識

関西大学政治・経済研究所で行っている研究テーマとは別に、地方自治体に関する問題として、「災害等にかかるボランティア活動の広まり」を強く意識していた。

近年、温暖化等の影響から、世界的に「自然災害」が増加している。内閣府の防災情報のホームページ<sup>3)</sup>によると、「世界で自然災害が増加しており」、

---

2) 宗岡徹「コンピュータ化に伴う地方自治をめぐるパラダイムの返還とその対応」、『地方自治研究』日本地方自治研究学会誌 Vol.36, No1, 2021年5月

3) 内閣府 HP: <https://www.bousai.go.jp/kokusai/kyoryoku/world.html#:~:text=>

「最近の10年間でみると、1970年代に比べて、発生件数、被災者数とも約3倍に増加しています」とされている。その中で、我が国はプレートに位置し、火山と地震が多い上に、台風の通り道であること、島国の狭い国土に急流の河川、豪雪地帯もあること等、もともと災害が多い地域であるが、世界的な傾向と同様に、自然災害が増加している。「国土交通白書2020」<sup>4)</sup>によると、気候変動の影響で、「1日の降水量が200ミリ以上の大雨を観測した日数は、1901年以降の統計期間において有意な増加傾向にあり、その最初の30年と直近の30年とを比較すると、約1.7倍に増加」、「1時間降水量50ミリ以上の短時間強雨の発生頻度は、1976年以降の統計期間において有意な増加傾向にあり、その最初の10年と直近の10年とを比較すると、約1.4倍に増加」しており、「平成30年7月豪雨」、「令和元年東日本台風」や「令和2年7月豪雨」をはじめ、毎年のように豪雨災害による被害が生じている」とされ、「地球温暖化の傾向が続いた場合、気象災害のさらなる激甚化・頻発化が予測される」としている。

これに対し、1995年1月に発生した「阪神・淡路大震災」では、130万人以上が「ボランティア活動」に参加して、災害の復旧・復興に貢献し「ボランティア元年」と呼ばれたが、その後も「全国各地の被災地で防災ボランティア活動が展開され、大きな役割を果たしてきた」<sup>5)</sup>。2011年3月の「東日本大震災」では、2018年3月までで、全国から550万人のボランティアが駆けつけ、活動を行ったとされている<sup>6)</sup>。それ以外にも、大規模災害が起こるたびに、多数

4) 国土交通省「国土交通白書2020」5～7ページ、「序章 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化」2020年

5) [https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h22/01/special\\_01.html](https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h22/01/special_01.html)

6) 「全社協（社会福祉法人全国社会福祉協議会）被災地支援・災害ボランティア情報 東日本大震災12年」HP:<https://www.saigaivc.com/earthquake/311/>によると、3県の各市町村社会福祉協議会に設置された187か所のボランティアセンターを通じて、ボランティア活動を行った人数は154万人「東日本大震災 岩手県・宮城県・福島県のボランティア活動者数（2018年1月まで）」であるが、これにはNPO等で活動した人数は含まれていない。中央共同募金会「赤い羽根ボランティア・NPOサポート募金」の助成を通じた活動者の概数は550万人とされている。

のボランティアが活躍している<sup>7)</sup>。

それまでは、ボランティア活動といえば、自治会活動で、地方自治体の回覧板を廻す、近所の清掃活動を行う等の活動が主なものであった。被災者や被災した地方自治体に対し、他の地方の住民は日本赤十字社等を通じて、金銭的な支援あるいは災害援助物資を支援する等が行われてきたが、近隣住民を除き、現地に赴いて後片付け等のボランティア活動を行うようなことはほとんど行われていなかった。しかし、阪神・淡路大震災では、ボランティアによる現地での救援活動に全国から100万人を超える人が参加した。その後も、大きな災害のみならず、様々な災害において災害救援のボランティアが参加している。このように、「ボランティア活動」は、国民の行動や考え方に大きな影響を与えており、「パラダイム変換」ということができる。しかしながら、当該「パラダイム変換」は「コンピュータ化」とは関係があるとは言えないため、経済・政治研究所の研究班の活動とは一線を画して研究を行っていた。一方、自治会を通した回覧板によるお知らせに替わり、地方自治体の広報誌が郵便受けに投函されるようになり、自治会活動も変質している。

このような活動は、新聞等で「災害ボランティア」とも呼ばれるが、内閣府では「防災ボランティア活動」と呼び、「地震や水害、火山噴火などの災害時から復興に至るまで、被災地のために復旧・復興のお手伝いを行うボランティア活動<sup>8)</sup>」と定義している。しかし、「防災ボランティア活動」の初期には、「善意による活動にもかかわらず、被災者との感情の摩擦やボランティア同士の意見の食い違いなどの問題が浮上」したため、「被災地でのボランティア活動を円滑に進めるための仕組みとして、近年では、被災者のニーズとボランティアをマッチングする拠点「災害ボランティアセンター」<sup>9)</sup>」が、市町村の社会福祉協議会やNPO等に設置されるようになってきている<sup>9)</sup>。

---

7) Ibid.

8) 内閣府防災情報：[https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h22/01/special\\_01.html](https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h22/01/special_01.html)

9) Ibid.

このような「ボランティア活動」の対象は「災害ボランティア」のみならず、「環境保全活動」、「高齢者・障害者・子育て支援」、「まちづくり活動」等に広がっている。また、対価のない無償のボランティアのみならず、有償ボランティア（＝「ボランティア活動を行い、実費や交通費、さらにはそれ以上の金銭を得る活動」<sup>10)</sup>）もボランティア活動に含める等、概念も広がっている。

また、ボランティア活動の実績の記録が、様々な場面で必要とされる場合がある。例えば、大学入試でも、「AO入試」において、ボランティア活動の実績を合否判定の評価項目一つとする場合がある<sup>11)</sup>。また、就職活動においても「ボランティア活動」の経験をアピールポイントすることができるかとされている。さらに、「ボランティア活動」に係る表彰制度もあり、それ以外にも自己アピールやボランティア活動記録をつけたいという欲求もあることから、多くの地方自治体や社会福祉協議会、NPO法人等が「ボランティア活動証明書」を発行している。

行政機関もボランティア活動を推進・応援しており、文部科学省関係の資料を中心にまとめた「ボランティアに関する基礎資料」<sup>12)</sup>や、厚生労働省の関係団体である「全国社会福祉協議会」の地域福祉推進委員会のHP<sup>13)</sup>等で他省庁（内閣府、総務省、国土交通省、環境省、地方自治体等）も含めた資料等が公開されている。これらの資料によると、「ボランティア活動（奉仕活動を含む）」の定義も様々であり、その対象も広がっている。2001年の「世界ボラン

---

10) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課「ボランティアについて」2007/12

11) 例えば、関西大学のAO入試（2024年）のパンフレットのシステム理工学部数学科における「第1次選考（書類選考）」の「評価ポイント」に以下の記述がある。「AO入試の特性にしたがって、学力入試ではアピールできない学術・文化・芸術・スポーツなどの様々な活動、高度な資格や技能、またはボランティア・福祉活動などの社会貢献活動を評価対象とします。他学部でも同様の基準が示されており、入試において「ボランティア活動」が評価対象とすることが広く行われている。

12) 文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「ボランティアに関する基礎資料」2017年

13) 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP 内の「ボランティア⇄市民活動推進情報ページ」：<https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/document/>

ティア宣言」では、冒頭で「ボランティア活動は市民社会に必須の基盤である。すべての人々のために平和や」日本保健医療大学のHP<sup>14)</sup>では、「募金活動」、「環境保全活動」、「高齢者・障害者・子育て支援」、「まちづくり活動」、「防災・災害の被災者支援活動」の5つに分類している。

このような「ボランティア活動」を「ブロックチェーン」技術を使って、記録して、価値をトークン化し、流通させるという形で、仮想通貨のように扱うというアイデアを検討したことがある<sup>15)</sup>。しかしながら、その意義や使い方について、十分な理解ができなかったこと、さらに、「パラダイム変化」との関係について確信が持てなかったことから、その時点で研究が行き詰っていた。それに対し、非常に有益な示唆を与えていただいたのが、松田学との議論であった。

### 3 先行研究 1

松田は、筆者と同時期に東京大学の客員教授を務めており、松田の組成した研究会に参加し、様々な勉強を行った仲間である。2018年からの日本地方自治研究学会の研究部会にも地方自治に関する専門家の一人として参加してもらった。さらに、関西大学経済・政治研究所の研究活動の一つとして、2022年2月に開催した研究会に講師として招き、松田の研究成果の講義をしてもらい、ディスカッションを行った。松田の著作の多くは一般向けの啓蒙書であるが、地方自治に係るアカデミックな研究成果が、日本地方自治研究学会の研究成果としての査読付き論文である「地方創生をテーマとしての協働型コモンズとブ

---

14) 日本保健医療大学 HP: <https://www.jhsu.ac.jp/befriend/trivia/276/>

15) 松田学もその著書（「サイバーセキュリティと仮想通貨が日本を救う」創芸社、2018年）の中で、防災「ボランティア」の記録を残し顕彰する仕組みに加え、ポイント付与によって、便益を与える仕組みを考えているが、「災害ボランティアの分野でそうした経済的な価値をどのように裏付けるかは、今後の検討課題」としており、その時点では「トークン」化のアイデアはまだなかったといえる。

ブロックチェーン」<sup>16)</sup>である。当該論文を検証することで、「ボランティア活動」と「ブロックチェーン」との関係を考察したい。

松田は、「取引されない価値」をブロックチェーン技術により「トークン」化し、その価値を認める人々の間で流通化させるという構想を示している。「ブロックチェーン」という技術を用いた記録システムを基盤に発行される通貨（トークン）には3つの類型<sup>17)</sup>があり、取引されない価値のトークンは、そのうちの「ユーティリティトークン」として発行することとしている。その例として、「ボンド・ボンド構想」を挙げられているが、これはやや幅広い概念のようで、具体的な例として訪問介護における介護士と介護ボランティアの活動を挙げている。ここでは、介護士と介護ボランティアが共同で行動し、介護士の資格が必要なこと以外のことを介護ボランティアが行うことで、介護の効率化を図ることができる。この時に、介護ボランティアは「ポイント（トークン）」を受取り、将来の自分や家族の介護に使うというアイデアが示されている。

松田の議論を「ボランティア活動」に当てはめれば、「ボランティア活動」によって生まれる価値をブロックチェーンによる記録を行い、それを基に「トークン」化して、当該活動を評価する人々の間で流通されることになる。「ボランティア」が受け取った「トークン」は、将来の自然災害等の時に使うことや、当該活動を支援する団体や個人・企業等から値引き等のサービスを受

---

16) 松田学「地方創生のテーマとしての協働型commonsとブロックチェーン-情報技術の発展がもたらす新たな社会システム-」『地方自治研究』日本地方自治研究会誌 Vol.36, No1, 2021年5月

17) 以下の3つの類型を提示している。

1. ペイメントトークン：誰もが支払いに使うことを想定したもの。ビットコイン等の「暗号通貨」やデジタル円等の「デジタル法定通貨」が含まれる。
2. ユーティリティトークン：何らかの価値や信用をバックに発行され、特定のサービスと結びついているもの：支払ではなく、特定のサービスにアクセスするために発行され、バックとする価値を積極的に評価する人々の間で流通する。
3. セキュリティトークン：それ自体が利子や配当名護を生む金融商品であるもの：新しい資金調達手段としての利用が考えられている。

ける時に使うことが考えられる。

しかし、松田は「はじめに」において、「市場競争型の資本主義」の限界から「協働型コモンズ」社会への展開が必要であり、そのためには「ブロックチェーン」技術の利用が必要であるとの認識を示しており、「取引されない価値」の「トークン」化に加え、「投げ銭」と「AI」による調整によって、「みらいのお金」の構築を目指している。「取引されない価値」の「トークン」化は、そのための第一段階として議論と位置付けているようである。その結果としての「協働型コモンズ」の実現がその議論の本質というわけである。

「協働型コモンズ」は、明確に定義されているわけではないが、文意からは、競争を論理とする資本主義社会ではなく、「皆で助け合って協調する「協働」を原理する社会」と定義できよう。「協働型コモンズ」では、「ある人が生み出す価値を（ブロックチェーン技術で記録し、）インターネットで拡散し、それに賛同する人が「投げ銭」を行うが、それに対し、当該価値を表象するコイン（トークン）を発行、流通させることで、ある人が生み出した価値による「経済圏」が生まれる」とする。これは、市場で取引される価値も、取引されない価値も含めたすべての価値を、投げ銭によって、貨幣価値として評価することを意味している。このようにして誕生した「小さい経済圏」を、AIを利用してマッチングを行い、市場ごとのトークンを交換する市場を開設することで、「資本主義社会」とは異なる「みらいのお金」を作ろうという構想である。その結果、「各人が自らの金銭的な富を追求することで最大多数の最大幸福が実現する」とする従来の資本主義とは異なり、利他の精神や絆や助け合い、公共的あるいはクリエイティブな価値創造などに経済的な裏付けが与えられ、多様な価値が開く社会が誕生する」とする。

市場で取引されない価値をブロックチェーンによる記録とそれに対する「投げ銭」により「トークン」化して、お金と同様に流通させる例として、「看取りコイン」が挙げられている。「看取りコイン」はすでに開発済みで、普及を図っている段階とされている。その仕組みは以下のとおりである。前提とし

て、お年寄りの半数以上の方が、「自宅で最期を迎えたい」という希望があり、それをかなえるべく、1000人の看取り士と、1万人のボランティアが活動している。「家族や親しい人たちに囲まれ、看取られながらの死の時間は、亡くなる本人にとっても、見守る方々にとっても、言葉では尽くしがたい幸せの時間」であり、「その気持ちや幸福感、満足感」を「トークン」化するものであり、明確には述べられていないものの、本人や家族等からの「投げ銭」が期待されるのであろう。書きぶりからは、かなり高額な投げ銭により、高い貨幣価値を生み出せるとみているのであろう。

松田の議論に従えば、「ボランティア活動」によって生まれる価値をブロックチェーンによる記録とそれに対する「投げ銭」により「トークン」化して、お金と同様に流通されることで、「ボランティア活動」による価値をお金のような流通性を持った価値に転換することになるのであろう。「ボランティア活動」は、すでに社会の基盤とされるほど、参加人数、範囲等が広がっており、松田の考える「みらいのお金」の基礎として十分に成り立つものと思われる。

しかしながら、松田構想の中で、問題と考える点がいくつかあり、現時点での「実現可能性」には疑問符を付けざるを得ない。AIを使って、①貨幣価値に換算することと②様々な価値に基づく多数の小さな経済圏の「トークン」について、その交換市場を成立させるとすることが問題と考える。「ボランティア活動」のような、市場で取引されない価値を、「トークン」化する意義は認められるが、それを「投げ銭」を通して、貨幣価値と結びつける必要があるのであろうか。①のプロセスにより、現状の市場経済（松田のいう「資本主義」）と結びつけることは、現行の市場経済との調和性は高くなるが、必須のものとは思えない。

また、市場経済では、市場で取引される「価値」について、その価値を貨幣として評価することが出発点であり、①と②のプロセスは同様である。そのプロセスを「市場」に任せるのか、「AI」に任せるのかの違いであり、「AI」を「計画」に置き換えれば、「共産主義・社会主義」と同じものとなる。現在、

「AI」は、チェスや囲碁・将棋の強さや人間の知能を超えるかというシンギュラリティの議論等により過大評価されている面があり、万能であるかのような扱いをされる場合がある。松田の議論にも同様の扱いがみられるが、「AI」を使えば、市場で取引されない価値の調整を適正に行うことができるかどうかは明らかではない。将来的に可能となるかは、実績を見てみないとわからないのが現状であろう。

さらに、②の小さな経済圏「トークン」の交換市場は、「市場で取引されない価値」の優劣あるいは序列化を招くことにつながるものであり、現時点で、社会に受け入れられるかは疑問である。それぞれの「価値観」が重要であり、「優劣あるいは序列化」を重要なものと考えないような、人々の行動あるいは考え方の変化、つまり、「パラダイム変換」が必要なのではないかと考える。さらに、柄谷の「力と交換様式」の議論でいえば、「AI」に特定の交換様式における「力」を認めることができるのかということになる。特に、市場で取引されない「価値」を「ブロックチェーン」により交換する価値に転換させることは、柄谷のいう「交換様式 D」に相当するものといえるが、その「力」の源泉を「AI」とするには、AIによるパラダイム変換の実践の試みと、より深い議論が必要であろう。

#### 4 ボランティア活動の本質に関する議論

「ボランティア活動」の本質について、「贈与」を挙げている識者は多い。例えば、岩野<sup>18)</sup>は、ボランティアは「自己贈与」であるとしている。「贈与」は、「経済の原点」であり、「未開社会や先史社会の研究が明らかにしていったように」、「貨幣経済以前には贈与の経済が存在」していること、「贈与と商業的交換の一番の違いは、贈与には精神的な交流がともなわれているが、商業的交換

---

18) 岩野卓司「贈与をめぐる冒険 新しい社会をつくるには」ヘウレーカ、2023年

はそれを切り捨てる傾向」があり、「混沌とした時代」で価値観が揺らぐ現代社会において、「人と人の関係、人と自然の関係をもう一度見直すために」、「贈与」を考えるとしている。近内<sup>19)</sup>は、「ギブ&テイク、ウィン・ウィン。残念ながら、その中から「仕事のやりがい」「生きる意味」「生まれてきた意味」は出てきません。これらは、贈与の宛先から逆向きに帰ってくるものだからです。」とし、資本主義社会のすきま（「生きる意味」「仕事のやりがい」といった金銭的な価値に還元できない大切なもの）を埋める「贈与」の重要性を議論している。

松田の議論と同様、資本主義の進展は経済的豊かさをもたらしても、精神的貧困をもたらしているという問題意識は共通している。松田は、市場で取引されない価値を含めた様々な価値をブロックチェーン技術でトークン化し、「みらいのお金」に置き換えることで解決を図るとする。岩野は贈与に伴う「精神的交流」に注目し、近内は贈与の宛先から帰ってくるものに解決の糸口を見出そうとしている。つまり、「ボランティア活動」を含む「贈与」が、資本主義社会のもたらす「精神的貧困」の処方箋であり、松田の「取引されない価値」の「トークン」化と共通するものがあると評価できよう。

資本主義の問題点とその解決のための歴史的変化を模索するのが、柄谷<sup>20)</sup>である。柄谷は、資本主義への発展を歴史的に「交換様式と力」という独自の視点から分析し、その解決策として「交換様式 D」という形に交換様式が変化するのではないかとしている。そして、「贈与」を議論の中心として、資本主義社会の問題点の解決を模索するとき、柄谷のいう「交換様式 D と力<sup>21)</sup>」との関連性を考察する必要がある。なぜならば、「交換様式 D」は「交換様式 C：商品交換が支配的となる資本主義社会のあとで出現するような社会の原

---

19) 近内悠太「世界は贈与でできている－資本主義の隙間を埋める倫理学」ニューズピックス、2020年

20) 柄谷行人「力と交換様式」岩波書店、2022年

21) Ibid, P159

理」であり、「交換様式 B：服従と保護」と「交換様式 C：商品交換」が発展を遂げた後、その下で無力化した交換様式 A：互酬（贈与と返礼）が“高次元”で回帰したもの」とされるからである。

## 5 先行研究 2

柄谷のユニークな点は、マルクスをはじめ多くの識者が、「資本主義への発展」を「生産様式」の変化においているが、「交換様式」の変化としてとらえようとしているところである。その著作は大部でかつ難解であり、浅学の筆者には到底歯が立たないのが実感であるが、柄谷本人も含む多くの識者による解説本「柄谷行人『力と交換様式』を読む」を手掛かりにじっくり読み進めた結果としての、稚拙ながらも自分なりの解釈を元に議論を進めることをお許しいただきたい。

柄谷は以下の通り、交換様式による発展段階を以下の 4 つに分類している。

- A：互酬（贈与と返礼）
- B：服従と保護（略取と再分配）
- C：商品交換（貨幣と商品）
- D：A の高次元での回復

A はごく初期の人間社会の成立以来、今日まで続く交換様式で、無償での贈与とその返礼によって交換が行われる経済であり、現在でもボランティア活動や家族間の関係等でみられるものである。B は国や地方自治体等と住民という形での支配関係を基礎とする交換関係で、初期は、服従とそれに応える形での敵からの保護という関係であったが、現在では、税金の支払いとさまざまな公共サービス（インフラ整備、所得の再分配、国防、警察等多岐にわたる）の受取りとの交換である。C は貨幣を仲介とする交換関係で、個々の取引は貨幣と財・サービスの交換であるが、財・サービスの価格調整が行われることで、最適な資源配分がなされることになる。この交換を基礎に、経済発展と豊

かさ等を実現していったのが「資本主義社会」ということができよう。現在は交換様式 C が支配的な資本主義社会ではあるが、交換様式 ABC が共存する社会でもある。そして、松田や岩野、近内の議論と同様、資本主義社会は多くのひずみを生み出し、経済的な豊かさと心理的な貧しさをもたらすようになったという問題意識は共通である。さらに、交換様式 B と C が発展すると、それは交換様式 A を排除する方向に働くことと、「戦争と恐慌」という危機を必然的にもたらすとしている<sup>22)</sup>。

前述の通り、交換様式 D は、交換様式 B と C が支配的な社会の後に出現するような社会の原理であり、交換様式 BC が発展を遂げたことで、無力化した交換様式 A が“高次元”で回帰したものとしている。そのうえで、柄谷は交換様式 D がすでに何回も出現しているとする。それは、普遍的宗教運動であり、ゾロアスター教、ユダヤ教（モーセ、イスラエルの預言者）、キリスト教（イエス）の成立が、国家統治の成立と交換経済の発展の結果として生じたものであることを論じている。これらの普遍的宗教（世界宗教とされるもの）が「心理的な貧しさ」に対する処方箋の一つであることは言うまでもない。柄谷も「今日世界宗教とみなされる諸宗教・諸宗派はすべて、交換様式 D に根差しているといってよい<sup>23)</sup>」としており、今日問題となっていることは、過去にも何回も出現し、その解決策としての宗教が、今日、普遍的宗教（世界宗教）になっていることを指摘している。

ならば、柄谷は新しい普遍的宗教の成立を予言しているのかといえ、必ずしもそうではない。たとえば、マルクスやカントは宗教によらない交換様式 D を試みたと評価している<sup>24)</sup>。マルクスの共産主義の試みは 20 世紀の世界的な実験の結果として失敗に終わったが、カントの「世界共和国」構想は、必ずしもうまくいっているとは言えないが、現在でも、国際連合として消えること

---

22) Ibid, P396

23) Ibid, P390

24) Ibid, P396

なく回帰しているとしている。したがって、宗教以外の方法による交換様式 D を否定しているとはいえないであろう。

## 6 考察及び（仮の）結論

「ボランティア活動」のトークン化について、「取引されない価値」のトークン化の一つとして、その技術と意義について松田の議論から大いに示唆を受けた。しかし、資本主義の進展によって「精神的貧困」がもたらされているという前提条件には賛同するものの、「取引されない価値」のトークン化により「協働型コモンズ」を実現することで解決するという構想には疑問を感じざるを得なかった。AI の役割があまりに大きく、現実妥当性があるとは思えないからである。

次に、ボランティア活動の本質を探ると、岩野は「自己贈与」としており、最近盛んになっているのは、資本主義の発展による「精神的貧困」に対応するためとしており、松田や近内と問題意識が共通している。さらに、資本主義への発展を「交換様式」の変化としてとらえる柄谷によると、現在は交換様式 C（商品交換）が支配的な資本主義社会ではあるが、交換様式 A（互酬：贈与と返礼）交換様式 B（服従と保護）交換様式 C（商品交換）が共存する社会でもあること、交換様式 B（服従と保護）と交換様式 C（商品交換）が発展すると、交換様式 A（互酬：贈与と返礼）を排除する方向に働き、「精神的荒廃」がすすみ、「戦争と恐慌」という危機を必然的にもたらすとしている。過去にも、交換様式 B（服従と保護）と交換様式 C（商品交換）が発展して、精神的貧困をもたらした例があり、その結果、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教等の世界宗教の成立をもたらしたとしており、そのことを「無力化した交換様式 A（互酬：贈与と返礼）が“高次元”で回帰したもの」=「交換様式 D」としている。

これらの議論を総括すると、資本主義社会のもたらす「精神的荒廃」に対す

る処方箋として、「ボランティア活動」を含む「贈与」を位置付けることができる。さらに、交換様式 D の宗教による解決を考慮すると、「贈与」の基本となるものは「共感」であるということができよう。ということで、「ボランティア活動」を含む「贈与」から、ブロックチェーンにより生まれる「トークン」を「共感トークン」と呼ぶことといたしたい。「共感トークン」は個々の価値観に基づくものであると同時に、特定の「価値」と交換できるものでなければならない。できれば、大きい範囲で流通し、交換できる「価値」の範囲は広いほうが望ましいこととなる。

このように考えると、筆者の考える世界は、松田の「協働型コモンズ」と限りなく近づき、柄谷の「交換様式 D」の、宗教に寄らない具体的な在り方を模索するものとなる。前述の通り、松田の構想において、①貨幣価値との連動、②AI への過度な依存、③取引されない価値の優劣・序列化が問題と考えるが、①貨幣価値との連動は必ずしも必要でないと考える。基軸通貨にあたる「(基軸) 共感トークン」との交換比率が確保されれば、「市場で評価されない価値」及び「その他の価値」との交換が可能となるからである。この時、「災害ボランティア」等の「ボランティア活動」は、その範囲の広さ、世の中へ定着している度合い等から、「(基軸) 共感トークン」の有力な候補の一つであろう。

しかし、さまざまな「共感トークン」間の交換市場については、非常に悩ましいところである。柄谷の「交換様式 D」において、交換市場を成り立たせるために「力」が必要なのであるが、松田のように「AI」、岩野や近内のように、「贈与という行為」自体に見出すことができるとは言えない。これまでの研究を踏まえれば、「コンピュータ化によるパラダイム変化」のもたらす「力」と言いたいところであるが、その「力」の正体を十分に把握できているとは言いがたく、現状では「宗教」以外の「力」に信頼を置くことはできないのである。

そして、筆者はこの「力」について明確な結論を導き出せていないことを白

状せざるを得ない。まずは、過去の「パラダイム変化による「力」」についての研究を行うことが必要であろう。柄谷のいう交換様式 D の力として、「パラダイム変化による「力」」が認められるのか、認められるとした場合、どのような作用が働くのか、その結果、どのような社会が生まれるのか、わからないことだらけである。現実としては、「「取引されない価値」の「共感トークン」化を行い、そのもたらす「パラダイム変化」の中から「力」を見出す努力をすることを、当面の結論とせざるを得ない。その過程で、松田のように「貨幣価値との連動」も制度化のための暫定的措置として認めざるを得ないし、そのうちに「AI」が「力」の源泉となる社会が来るかもしれない。それこそが「シンギュラリティ」なのであろう。このような情けない結論であることから、「(仮の) 結論」と総括し、一旦、筆をおくことといたしたい。

本研究は、科学研究費補助金・挑戦的研究（萌芽）「コンピュータ化によるパラダイム変化とその対応」（課題番号：21K18351）にもとづく研究成果の一部である。

### 引用文献・参考文献

- 伊藤幹治・栗田靖之編著「日本人の贈答」ミネルヴァ書房、1984年  
伊藤亜紗・中島岳志・若松英輔・國分功一郎・磯村憲一郎「「利他」とは何か」集英社新書、2021年  
岩野卓司「贈与をめぐる冒険 新しい社会をつくるには」ヘウレーカ、2023年  
植原亮「人工知能・科学・人間のトリロジーの将来」『情報研究・関西大学総合情報学部紀要』、2022年  
小川さやか「「その日暮らし」の人類学 もう一つの資本主義経済」光文社新書、2016年  
柄谷行人「世界史の構造」岩波書店、2010年  
柄谷行人ほか「「世界史の構造」を読む」インスクリプト、2011年  
柄谷行人「世界史の実験」岩波新書、2019年  
柄谷行人「力と交換様式」岩波書店、2022年  
柄谷行人ほか「柄谷行人『力と交換様式』を読む」文春新書、2023年  
デヴィット・グレーバー（酒井隆史監訳、高祖岩三郎・佐々木夏子訳）「負債論 貨幣と暴力の5000年」以文社、2016年  
モーリス・ゴドリエ（山内昶訳）「贈与の謎」法政大学出版局、2000年

小林麻理「政府管理会計」敬文堂、2002年

櫻井美穂子・国領二郎「自治体 ICT ネットワーキング」慶応義塾大学出版会、2012年

高橋秀彰「ドイツ語の正書法改革に伴い生じた二重形式のコーパス研究」『市民生活におけるコンピュータ化の新しい潮流と AI 時代の幕開け』関西大学経済・政治研究所研究双書、2022年

近内悠太「世界は贈与でできている 資本主義の「すきま」を埋める倫理学」ニューズピックス、2022年

中島岳志「思いがけず利他」ミシマ社、2021年

長沼伸一郎「世界史の構造的な理解」PHP 研究所、2022年

日本地方自治研究学会編「地方自治の深化」清文社、2014年

林公則「新・贈与論」コモンズ、2017年

比嘉夏子「贈与とふるまいの人間学 トンガ王国の〈経済〉実践」京都大学学術出版会、2016年

松田学「サイバーセキュリティと仮想通貨が日本を救う」創藝社、2018年

松田学「知っておきたい「未来のお金」の話」アスコム、2019年

松田学「地方創生のテーマとしての協働型コモンズとブロックチェーン 情報技術の発展がもたらす新たな社会システム」『地方自治研究』日本地方自治研究学会誌、Vol.36, No.1、日本地方自治研究学会、2021

松田学「日本をこう変える 世界を導く「課題解決型国家」の創り方」方丈社、2022年

三島徹也「デジタルプラットフォーム取引における私法上の法律関係 中立契約からの考察を中心として」『市民生活におけるコンピュータ化の新しい潮流と AI 時代の幕開け』関西大学経済・政治研究所研究双書、2022年

ウィリアム・ムーゲイヤー（有限責任監査法人トーマツ監修）「ビジネスブロックチェーン ビットコイン、FinTech を生み出す技術革命」日経 BP 社、2016年

宗岡徹「コンピュータ化に伴う地方自治をめぐるパラダイムの変換とその対応」『地方自治研究』日本地方自治研究学会誌、Vol.36, No.1、日本地方自治研究学会、2021

宗岡徹「コンピュータ化に伴うパラダイム変化とその対応 簿記システムを例にして」『市民生活におけるコンピュータ化の新しい潮流と AI 時代の幕開け』関西大学経済・政治研究所研究双書、2022年

マルセル・モース（吉田禎吾・江川純一訳）「贈与論」筑摩学芸文庫、2009年

森山工「贈与と聖物 マルセル・モース「贈与論」とマダガスカルの社会的実践」東京大学出版会、2022年

山口聡一郎「コンピュータによる医用画像診断の発展」『市民生活におけるコンピュータ化の新しい潮流と AI 時代の幕開け』関西大学経済・政治研究所研究双書、2022年

湯浅博雄「贈与の系譜学」新藤慶昌堂、2020年  
若松英輔「はじめての利他学」NHK出版、2022年